新年のご挨拶

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長　大石（おおいし） 久和（ひさかず）

あけましておめでとうございます。新しい年が、自然災害も少ない穏やかな年でありますように祈念申し上げるとともに、会員の皆様にとって実りの豊かな年になりますよう心より祈念申し上げます。また、ご家族のご清栄をあわせてお祈り申し上げます。

昨年のご挨拶では、バイデン・アメリカ大統領の一般教書演説に触れ、ロシアのウクライナ侵攻からわずかしか時を経ていなかった時期に、インフラ整備の重要性を上下両院の議員に力説することを通じて、全国民に訴えたことをご紹介しました。

それは、2023年２月の一般教書演説でも同じでした。今回も大統領は「アメリカはインフラ整備で強くなる」と力説したのです。これに対比すると、インフラ議論を巡る日本の実情にわれわれ全建会員は残念な思いを拭うことができません。

しかし、時代の風景は変わり始めたと感じています。企業が設備投資をしない環境の中で政府もインフラを十分に整備せず、そのためもあって「デフレから脱却できず、貧困化が止まらないのに、高齢化、少子化、安全保障強化に負担ばかりを求める矛盾」に国民はノーと言い始めたのです。

そのことは現内閣の支持率の変化を見ても明らかだと感じています。いまこそ緊縮財政史観を捨てて、積極財政によるインフラ整備などにより、経済成長のエンジンを回すときだと人びとは気付き始めたのです。

インフラ整備促進時代の推進をわれわれ全建会員が先導しなければならない時代が来たのです。そのためには、経済や財政について、豊富な知識を持ち主張できるだけの実力を獲得しなければなりません。これは数学が理解できる技術系のわれわれには難しい話ではないのです。

そしてわれわれ全建会員は、人びとの生活や地域の経済のためのインフラ整備について必要性の主張を強め、その内容と手順の深化を心がけていく必要があります。それは、人びとの生活や生産・消費活動が、より安全で、より円滑に行うことができる環境整備に責任を持つのは、全建会員であるからなのです。

本年も全建本部は、会員の皆様の活動のお手伝いに汗をかいて参ります。あらためて、このことをお誓い申し上げて新年のご挨拶といたします。